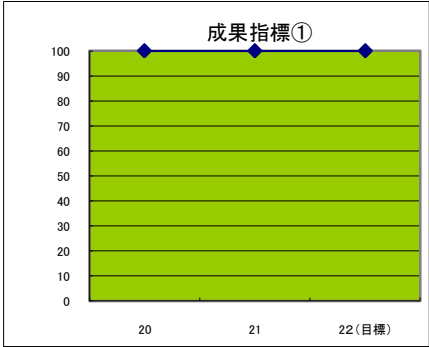
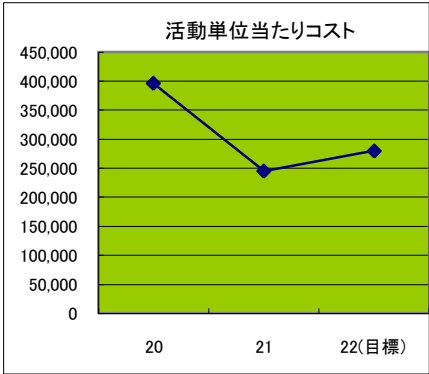


平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)					整理番号	生衛02
事務事業名		環境調査・監視業務			会計 1 一般会計 款 4 衛生費 項 3 公害対策費 目 1 公害対策費 事業 1 公害対策	作成部署 生活環境部環境衛生課
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			
	施策(節)	8	住環境			
	施策の方向	(2)	安全・快適な住環境の促進			
関連する計画等					羽曳野市生活排水対策推進計画	
事業の目的	対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2830
	日常生活の住環境(河川・大気・都市騒音など)					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
事業の内容	「保全目標」の達成状況を監視し、異常発生 of 未然防止に努める。					
	市域のは府域で環境監視を行う観測地点がないので、人への健康被害や動植物への影響など環境被害が生じないよう、河川水質(5水系、5定点)、大気質(一般環境DXN、2定点)、環境騒音(幹線沿道6定点、一般地域23定点)での上程を経年的に監視する。収集した状況は、設定される環境基準(保全目標)や周辺状況などと合わせ総合的評価を行い、被害の未然防止に努める。					
根拠法令等		騒音規制法、地方自治法				
事業開始時期		☒ 昭和 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度 平成 年度
事業開始時からの状況変化		河川で対象に都市水路(1)を追加すると共に、内分泌攪乱物質など項目を見直している。一般大気では二酸化窒素の常時監視に変更すると共に、ダイオキシン類調査を追加。また幹線沿道での自動車騒音は道路整備に合わせ、調査地点を変更。				
市民や議会の要望						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他				委託内容 水質検査委託業務他

区 分		20年度	21年度	22年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】		(千円)	10,136	6,136	7,377
人件費【2】		(千円)	4,125	2,700	2,700
職員数	正規職員		0.55 人	0.36 人	0.36 人
	再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】		(千円)	14,261	8,836	10,077
財源内訳	国費	(千円)			
	府費	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
	一般財源	(千円)	14,261	8,836	10,077
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 調査地点数		地点	36	36	36
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			396,139 円	245,444 円	279,917 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			119 円	74 円	85 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	BOD環境基準達成地点数	地点	類型別のBOD保全目標	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 河川監視調査地点数			実績	100	100	100.0%
	②	全時間帯で保全目標を達成した地点数	地点	騒音に係る環境基準	目標	100	100	達成率(%)
		(式) 一般環境騒音調査地点数			実績	70	70	70.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	生活環境状況の監視は、市民が健康的さらには快適に生活できる環境基本法上の評価基準であり、市の受託事務が含まれる。
	○			○							

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	水路からの臭気対策や水辺の豊かな生態系を望む声が多い。近年はダイオキシン類など有害物の汚染状況に対する情報提供を求められるケースも生じている。また、本市は大和川水系にあるが、大和川はワースト河川の指定を受けている。市が定める対策推進計画の進捗状況を把握するため、その他、府の広域監視網を補完するに監視項目を絞り込み、経年監視を続けている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☒	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	監視業務には専門的知識や相当の技術者が必要だが、人材・資機材の確保には大きな経費を要する。必要な項目を抜粋し実施計画を見直しながら、広域調査とも相関し、専門業者の機動力を生かした委託業務として、入札制度も取り入れながら必要な監視を行っている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	本事業は環境行政効果を評価する「環境基準」などの常時監視業務(環境基本法)であり、かつ羽曳野市生活排水対策推進計画の進捗状況調査も兼ね合わせている。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	調査結果や経年推移は公開し、市民と情報を共有している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	環境基準を達成できていない監視項目もあるが、今後も継続的に調査を行い、現状把握に努める。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	環境に対する市民のニーズが多様化し、新たな課題が生じている。また、国で定める指定法との整合など、現在運用する監視計画の充実が課題である。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
行 革 本 部 評 価	必要な最低限の監視は市でも行っているが、引き続き監視計画の充実を進め、より安全に暮らせるまちづくりをめざす。
	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
評価理由・意見	